

会議録

会議の名称	平成 30 年度第 1 回西東京市地域福祉計画策定・普及推進委員会
開催日時	平成 30 年 4 月 17 日（火） 午後 7 時から午後 8 時 45 分まで
開催場所	西東京市役所保谷庁舎 2 階第一会議室
出席者	<p>【委員】熊田委員（委員長）、伊藤委員（副委員長）、井上委員、滝沢委員、篠宮委員、中野委員、中村委員、渡辺委員、櫻井委員、 <欠席者>妻屋委員、小野委員</p> <p>【事務局】健康福祉部長、生活福祉課長、生活福祉課主幹、 生活福祉課生活支援係長、生活福祉課調整係長、生活福祉課調整係 2 名、 <社会福祉法人担当> 生活福祉課調整係 2 名</p>
議 題	<p>1 開会</p> <p>2 議題</p> <p>（1）地域協議会について</p> <p>（2）地区推進会議及び総合推進会議について（報告）</p> <p>（3）地域福祉計画策定スケジュールについて</p> <p>（4）市民アンケート・地区懇談会について（報告）</p> <p>（5）事業者・団体アンケートの実施について</p> <p>（6）その他</p> <p>3 閉会</p>
会議資料の 名 称	<p>資料 1 社会福祉法人が行う地域公益事業に関する意見聴取について</p> <p>資料 2 平成 29 年度ほっとネット地区推進会議、総合推進会議の まとめ</p> <p>資料 3 平成 30 年度スケジュール（案）</p> <p>資料 4－1 地域福祉に関するアンケート調査結果報告書</p> <p>資料 4－2 地域福祉計画・地域活動計画策定に伴う地区懇談会結果 報告書</p> <p>資料 5－1 地域福祉に関する事業者及び団体へのアンケート調査等 について</p> <p>資料 5－2 福祉事業者・団体アンケート送付先一覧</p> <p>資料 5－3 地域福祉に関する事業者アンケート調査</p> <p>資料 5－4 地域福祉に関する団体アンケート調査</p>
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
1 開会	

2 議題

(1) 地域協議会について

- 事務局 ———資料 1 に沿って説明———
- 委員長
地域協議会の役割を本委員会で担うことについて、ご意見などはあるか。
- 委員
今日すること、もしくは5月29日までにやるべきことは何か。
- 委員長
今日することは、地域協議会の役割を本委員会で受けるかどうかを決めることである。また、実際に社会福祉法人から地域公益事業をやりたいとの申出があった段階で審議することになるため、申出が無ければ地域協議会の役割は発生しない。こちら側から何か発信していくということはないということか。
- 事務局
地域公益事業をやりたいとの申出が無い場合でも、意見聴取や意見交換する場として地域協議会を設けたい。
- 委員
12の社会福祉法人が記載されているが、所轄が西東京市の法人のことか。
- 事務局
そのとおりである。東京都の所轄法人は区別している。
西東京市にしか事業所が無い法人を記載しているが、市外にも事業所を持っている場合は都や国の所轄になる。社会福祉法人は税制上優遇されているため、余裕資金が出た場合には無料低額な方法で還元することが今回改正された法律で明記された。そのため、資料に記載のない法人でも、余裕資金を使用し西東京市で何か事業を行いたいという提案が5月29日に出た場合には、その事業が市民のニーズに合っているか、地域協議会で審議することになる。
- 委員長
社会福祉法の改正の際に、社会福祉法人は公益性の高い性格を持つ法人であり税制優遇措置を受けている一方で、内部留保金が多いとの指摘があった。それを地域公益事業のよう

な形で地域の方へ還元していくことが重要とされた。

社会福祉法人が今後地域に対し還元していくための方向性を、社会福祉法人が独自に考えるだけではなく地域協議会から意見を申し添えることができるということである。おそらく、地域全体のことをわかっており、分野の縛りの無い委員会はこしかない本委員会で受けるのが妥当であるというのが事務局の判断である。

○ 委員

「西東京市地域福祉計画策定・普及推進委員会」に「地域協議会」という名称も併設されるということか。

○ 事務局

委員会の役割の中に地域協議会の役割を付け加えたい。

○ 委員長

役割が付加されるということである。計画の策定、進行管理をやりつつ地域協議会の役割も果たしていくことになる。それでは、今後、地域協議会の役割を本委員会で担うということに異議はないか。

○委員—————異議なし—————

(2) 地区推進会議及び総合推進会議について (報告)

○ 事務局 —————資料 2 に沿って説明—————

○ 委員長

ほっとネットの地区推進会議及び総合推進会議で出た課題や成果についてまとめられている。ご質問ご意見等はあるか。

○ 委員

今回出された課題の整理については、この場ではお聞きすればよいということか。

○ 委員長

出た課題を計画の中にどう反映させていくかということになるので、出ている課題の認識が違っているのではないかということも含め、ご意見をいただきたい。私はおおむね事務局の説明とおりであった。

西東京市は 20 万人を超える大都市になっており、4 人のコーディネーターで対応するのは限界にきている。配置はもちろん、何らかの対処をしなければならない。ボランティアの

形で推進員という協力的な住民と一体となっていくことが、ほっとネットの肝になる。他の自治体では推進員などは置いていないため、コーディネーターが単独で動いている。推進員がいることで、住民と専門職が手を携えて進めていける。その一方で、そのシステムのメンテナンスは必要になってくる。また、情報がどこにあるかわからないとか、ほっとネットとはそもそも何かといった意見も出ているので、広報はとても大事である。仕組としては、連携と総合相談がきちんと機能するような仕掛けづくりが重要である。

○ 副委員長

報告によると、相談件数が非常に増加し、ケースの幅も広がってきているようである。少しずつ市民に浸透し成果が出てきているのではないかと思われる。推進員の研修や登録にも力を入れているようなので、推進員数も増え、それが相談件数の増加にもつながっているのではないか。

一方でコーディネーターが4人というのは少なく人材不足であり、対策が必要である。また、ボランティアや推進員へのフォローや研修等のベースアップを強化していかなくてはならない。相変わらずほっとネットが周知されているか否かで意見が分かれているが、確実に実績を積んでいるところは、高く評価できるのではないか。

○ 委員

ほっとネットのおかげで関係機関との連携がスムーズにできていると思う。4人のコーディネーターで回すのは現実的に無理だと思うが、市内にある地域包括や障害者等の色々な支援センターとうまく棲み分けをしつつ連携しているようだ。より充実させるには人材も必要である。

一方で、推進員の協力により、介護保険や制度に乗れない隙間の人たちを見守ったり支援している事例が増えてきている。市内にいるささえあい訪問協力員やボランティアなど、お手伝いをしたいという人たちを上手く整理し束ねていけると、層が広がると思う。

○ 委員長

ほっとネットは、地域包括はもちろん障害者や子ども関係の支援センターと連携し総合相談窓口的な役割を果たしている。分野の連携が上手くいかないと問題が解決できない場合があり、推進させることができる仕掛けを計画の中にどう作り込むかが大事になってくる。各センターの役割も見据えながら、ほっとネットの立ち位置をどうしていくのかをもう一度確認しなければならない。

○ 委員

ほっとネットは、市民に幅広く知っていただかないと存在意味が無いと思う。実際にほっとネットを知って活用した人が何人いたかということが大事なのではないか。相談した実

人数が増えていけば、市民がほっとネットの存在を認めていることになる。

○ 委員長

相談件数の増加は、1つのケースで何度も利用されているのか、幅広く広がっているのか、集計されていると思うが、感触としてはどうか。

○ 事務局

同じ方から複数回相談を受けることはある。一方で、1回限りで済むような相談も増えている。本人が名乗らない時には相談相手を特定しないこともあるため、具体的な相談人数まではカウントしていない。

○ 委員長

ほっとネットの取組は、広がっていることは間違いないが、誰もが警察署や消防署を知っているような感覚までではないことも事実である。誰もが知るようなところまでどうやって持ち込むかは、簡単にすぐにできるものではないと思うが、この計画の中でどうすればいいか知恵をいただきたい。

○ 委員

推進員をやっているが、いろいろな地域で相談内容が変わってきているようだ。以前は、何回も継続するような見守りの問題が多かったが、最近はまちづくりとしてサロンをつくるにはどうしたらいいかというような相談が多くなっている。

○ 委員長

地域の課題やニーズは、だんだんトレンドが変わってきたり、変化してきたりすることもある。その点を踏まえていかないと、市民ニーズに合わなくなっていく。毎年経年的にどういう相談が多いか集計を取る中で、まちづくりや地域づくりという項目が増えてきていけば、ほっとネットの中で求められていることが新たに確認できる。

(3) 地域福祉計画策定スケジュールについて

○ 事務局 —————資料3に沿って説明—————

○ 委員長

パブリックコメントが12月頃の予定のため、それまでには形にしていきたい。

(4) 市民アンケート・地区懇談会について（報告）

○ 事務局 —————資料4-1、4-2に沿って説明—————

○ 委員長

地区懇談会に参加された方から感想をいただきたい。

○ 委員

南部圏域は坂が多く、以前あったスーパーが無くなり、買い物は田無駅まで行かなくてはならず、帰りは荷物を持って坂を登ってくるのが困難である。交通としては、「はなバス」が肝心な所に通っておらず、乗りたい地域に「はなバスルート」が無い状況である。

また、福祉関係の事業者や団体があり、朝晩には人を運ぶ車が多く走るが、昼間にはその車はほとんど使われていない。その車を上手く利用し、大きなスーパーに7、8人乗せて買い物に連れていくことなどはできないだろうかというような、買い物と交通手段の話が出た。

○ 委員長

移動の問題は本当によく出る。道をバリアフリーにしたりすることは簡単にはできないため、社会福祉法人の協力を得るなどといったことも含め、ソフトの面でできることについての議論が必要である。

○ 委員

4圏域全体の発表会では自分が住む以外の地域の状況もわかった。社会福祉法人がサポートする買い物支援を世田谷区に見に行っていたことがある。実際にデイサービスの車を出してくれ、団地の高齢者を買い物に連れていき、ボランティアと一緒に買い物をしてくれ、楽しくお茶を飲み帰ってきていた。

○ 委員長

結構やっている所はあり、東久留米市もやっているらしい。小さな地域でもそういったことをやっていければ、生活の幅が随分広がると思う。

○ 委員

世代によって持っている課題が様々であった。個々の現状について話し合わせ、問題の多さに驚いた。

その中で最も大事なものは情報発信ではないかと思う。西東京市は出てこられない住民でも、あなたがそこにいることを知っているということを知らせる必要がある。自治会には入りたくなく、出てくることを望まない方が多くおり、そういった方にどうやって出てもらい、市が意識することができるかは、市報を含めた情報発信の方法が大切である。

インターネットも大事でこれからは変わっていくであろうが、心ある情報発信というのは何なのかと考える時、福祉の視点でやっていかなければならないのではないか。

○ 委員長

一般的な情報提供と、あなたがそこにいることを知っているというメッセージの情報提供は、性格の違うものである。引きこもりの高齢者には、年に1度の年賀状だけでも返事が無くても送り続けることが大事であるようだ。メッセージを効果的に伝えていくことはとても大切なので、情報の問題をどう取り扱うかを議論しなければならない。

○ 委員

自治会・町会の結成率が低く、自治会のような煩わしさを求めない人が多いのではないかと思った。しかし、アンケート調査や地区懇談会の結果を見たらそうでもないようなので、町会や自治会を推進していくよう働きかけをして欲しい。

町会や自治会単位で防災訓練をやる所が多いが、やらない所はどこでやっているのかわからないという意見も聞く。回覧板や町会の掲示板などの場が多くあれば、消防署ももっと情報発信できると感じた。

○ 委員長

災害を考えた時に、身近な所でつながりをどう作れるかが重要。町会や自治会を念頭に置きながら、そこを組織化したいというニーズがあれば積極的にサポートしていくことも大切である。

○ 委員

課題の発表のみにとどまり、後は検討するというところで終わってしまった。解決の可能性というところまで発表して欲しかった。

○ 委員長

地域に期待することが大きく、つながりたいという思いもあるのだと思う。答えをこちらが出すのではなく、考えてもらうような計画でいいと思う。こちらからこうして欲しいというようにすると、どうしてやらなければならないのかという意見も出てくる。想像力を残し、市民の活動が入ることによって完成するような形の計画を作る必要がある。できることはもちろんやるが、できないことは計画を進行管理していく中で皆さんの力でやっていこうというメッセージをどのように出せるかが大事である。

○ 委員

相談先がわからないということは問題である。勤務している病院では、市の福祉サービスや介護保険のサービスにつながらない方たちがどこに相談したらいいのか困った時に、社会福祉協議会に相談すると、お茶をする所や集まれる憩いの場を教えていただける。しかし、市民が相談先を知ることができるための周知は難しいのかもしれない。医療機関や保育

園、学校等の関係機関にもっとアピールすることが必要で、医療機関も地域の課題や市民の生活レベルのニーズの情報を受け取り、患者さんに還元できることはしていかなければならない。

○ 委員長

それは、市や社会福祉協議会がやるという話ではなく、地域には多くの法人や活動している団体があるので、それらが上手く連携しながら情報を提供していけば、隅々まで行き届くかもしれない。情報発信の方法もいろいろとあるので検討していきたい。

○ 委員

アンケート調査結果報告書の1ページで、回収数が1,270件となっているが、有効回答数は1,221件か。その場合、通常は有効回答数及び有効回答率を記載する。2ページの数値を合計しても1,270にはならず、その点の配慮をしていただきたい。また例えば、5ページの表では男女別に数値を記載し、グラフでは合算の数値になっているが、表とグラフを見た時に一致する所が無い。数値をきちんと取り扱うということに関しては、間に合うのであれば見直していただければ、より精度の高い集計になると思う。

○ 委員長

報告書の数値については、合計すると合っていない等のことがあると、統計に明るい方が見た時に信ぴょう性を疑われてしまうので、有効回答数は記すべきである。単純集計とクロス集計の関係性も示し、数値も合わせていただきたい。

○ 事務局

回収に関しては、単純な回収数と有効回収数を分けて記すべきであるが、今回はすべてが無回答というものが1票も無かったため、回収数がそのまま有効回収数となっている。2ページの男女別年齢別の数値を足しても1,270にならない点については、性別や年齢だけを回答していないものがあり、無回答分の抜けによって合計値が合わなくなっている。

○ 委員長

本当は、無回答分も示し数値が合うようにするのが一般的である。疑問を持たれないように整えていただきたい。

○ 副委員長

年々話し合いが具体的に積極的になされるようになったと感じる。ただ、同じような課題がずっと挙げられている。懇談会では市民の努力の結果が出ているが、これを市としてはどう受け止め何ができるのかを整理し、フィードバックしなければならない。

特に、移動困難の問題に関しては、事故や継続性等について考えると市民のできることには限界があり、市や都市計画できちんと扱うことが大事である。せっかく生まれてきたアイディアや動きに対して市や社会福祉協議会からのフォローがあるといいと思う。

○ 委員長

市民説明会やパブリックコメントの時に再度このメンバーで集まり、計画案をお返しするのも1つの工夫である。市民の考えを還元し、さらに市民に協力を依頼するものであり、それをどう伝えるかも大事である。

(5) 事業者・団体アンケートの実施について

○ 事務局 ———資料5-1、5-2、5-3、5-4に沿って説明———

○ 委員長

地域福祉を推進する事業者や団体に対するアンケート調査について何か意見はあるか。

○ 委員

2ページの「地域福祉ってなァに」という説明の下に、事業者用と団体に「実現するためには」という文章が記されているが、もうすでに活動している団体に対して「地域で活動されている団体の皆さんの参加と協力が必要となっています。」という表現は失礼である。まず今までの活動に敬意を表し、その上で参加と協力が必要なのでアンケートをお願いするとすべきである。

地域福祉計画から言葉を取り、「地域で活動されている団体どうしがつながり合い、市民の主体的な参加と協働が必要となっています。」としてはどうか。また「地域で活動されている事業者の皆さんにも地域活動への参加へご協力いただければと思います。」という文も、地域ですでに活動されている事業者に対しては不適當である。こちらも施策の言葉とお願いとをクロスして「地域で活動されている事業者の皆さまが連携しながら、誰もが安心して暮らせるまちづくりにご協力をいただければと思います。」としてはどうか。

○ 事務局

修正する。

○ 副委員長

このアンケートの回答は誰にお願いするのか。それによって、地域の実態や活動内容の把握が変わってくると思う。顕著なのは医療機関で、院長などはあまり詳細がわからず、ソーシャルワーカーは実態をより把握している。誰に回答を依頼するかについて、丁寧に検討すべきである。

アンケートで何を聞きたいかにもよるが、理念としての方向性や現状を把握したいのであれば代表者でいいが、活動の実態であれば代表者が把握しているとは限らない。アンケートの目的により回答者が違ってくると思う。

○ 事務局

アンケートは、実際に現場で働いている方の声をいただくことを狙いとしている。送付方法としては、回答する方をこちらで指定することは難しいため、「実際に現場で働いている方のお声を聞かせてください。」等の一文を添えることも一案である。

○ 副委員長

医療機関であれば、地域医療連携室がある。

○ 事務局

医療機関であれば、市役所で連携している関連部署から関係者へ依頼する方法で、地域のことをよく把握されている方に書いて欲しいとの意図を伝えた上で送達することはできる。

○ 副委員長

そのほうがよいと思う。

○ 委員

目的を記載するとともに、アンケートを書かれた方の名前だけでなくポジションを書いていただくようにすれば、なおわかりやすい。

○ 委員長

対象が 50 団体くらいであれば、どういう立場の方に回答をお願いしたいかを書くだけでも確実な情報が取れると思う。

(6) その他

○ 事務局

本日は熱心に議論していただきありがとうございます。本日の会議を持ち任期内の会議は終了する。今後、地域福祉計画はまさに今年度が策定時期を向かえており、引き続き皆さまのお力添えをいただきたい。

3 閉会

○ 委員長

本日の第 1 回西東京市地域福祉計画策定・普及推進委員会を終了する。

